

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 老人福祉費	(細別)	老人福祉事業	番号	1
会計	一般会計 款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 老人福祉費	担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 (高齢者)	1 高齢者への敬愛と長寿へのお祝い
2	2 高齢者世帯への生活支援
3	3 老後の生活の健全化と生きがいづくり
4	4 認知症への対策

事務事業の概要		(業務構成)
1	高齢者への敬愛と長寿へのお祝い	敬老祝金支給業務、敬老会業務、金婚式業務、百歳長寿表彰業務
2	高齢者世帯への生活支援	緊急通報装置設置業務、電話安否確認業務、高齢者住宅改造助成業務、生活管理指導業務、買い物支援業務
3	老後の生活の健全化と生きがいづくり	老人クラブ支援業務、シルバー人材センター支援業務
4	認知症への対策	認知症サポーター養成業務、認知症徘徊対策業務、脳いきいきサポーター養成・教室業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)		シルバーエイト運営業務

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
百歳長寿表彰者数	人	5	13	12	15	80.0%	8
独居・高齢者世帯数	世帯	1,267	1,281	1,285	1,285	100.0%	1,334
老人クラブ会員数	人	2,549	2,363	2,263	2,263	100.0%	2,087
SOSネットワークボランティア数	件		19	19	20	95.0%	20
認知症サポーター養成講座受講者数	人	4,171	4,651	4,761	4,900	97.2%	5,000

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)							業務評価
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	敬老会式典業務 ●	敬老会対象者	人	4,040	3,806	3,595	3,551	見直し	
		事業費	千円	5,719	5,379	5,156	5,097		
2	金婚式開催業務 ●	金婚夫婦表彰数	組	35	37	28	33	現状維持	
		事業費	千円	243	251	205	316		
3	百歳長寿表彰業務 ●	百歳長寿表彰数	人	5	13	12	8	現状維持	
		事業費	千円	525	1,372	1,261	844		
4	敬老祝金支給業務 ●	敬老祝金受給者数	人	287	274	292	339	現状維持	
		事業費	千円	3,970	3,760	4,068	4,790		
5	緊急通報装置設置業務 ●	緊急通報装置設置者数	人	38	38	33	33	現状維持	
		事業費	千円	660	766	662	777		
6	高齢者安否確認 (もしもし電話) 業務 ●	安否確認登録者世帯数	世帯	14	11	11	11	廃止	
		事業費	千円	92	113	124	0		
7	高齢者住宅改造助成業務 ●	事業実施者	人	0	0	0	1	見直し	
		事業費	千円	0	0	0	500		
8	生活管理指導短期宿泊業務 ●	サービス利用数	日	14	3	2	60	現状維持	
		事業費	千円	59	12	9	270		
9	認知症サポーター養成業務 ●	サポーター養成数	人	331	480	110	300	現状維持	
		事業費	千円	1	1	0	1		
10	老人クラブ支援業務 ●	老人クラブ会員数	人	2,549	2,393	2,263	2,263	現状維持	
		事業費	千円	2,614	2,442	2,310	2,312		

11	シルバー人材センター支援業務		負担金支出	回	1	1	1	1	現状維持
			事業費	千円	20	20	20	20	
12	シルバーエイト運営業務	●	負担金支出	回	4	4	4	4	現状維持
			事業費	千円	20,931	20,962	21,056	21,057	
13	シルバーヘルパー活動助成業務	●	負担金支出	人		0	36	180	現状維持
			事業費	千円		0	85	432	
14	買い物支援業務		支援策策定	件					現状維持
			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）A					34,834	35,078	34,956	36,416	
職員人件費等			業務量（人工数）		1.30	1.13	1.65	1.17	
			人件費（千円）B		10,225	8,866	13,364	9,304	
総事業費（千円）A+B					45,059	43,944	48,320	45,720	
財源内訳			国庫支出金		611	581	581	1,163	
			県支出金		612	582	582	250	
			分担金						
			地方債						
			その他特定財源		6,000	6,000	6,000	5,500	
一般財源					37,836	36,781	41,157	38,807	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	高齢者への敬愛と長寿へのお祝い	○概ね目標の成果が得られた
	2	高齢者世帯への生活支援	○概ね目標の成果が得られた
	3	老後の生活の健全化と生きがづくり	○概ね目標の成果が得られた
	4	認知症への対策	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 1. 敬老会の開催は、希薄になっていく地域づくりについても一定の効果を持つと考える。 2. 独居・高齢者世帯への支援事業を実施することにより、在宅での生活を可能としている。 3. 老人会やシルバーヘルパーへの助成等により、生きがづくりや地域でのつながり強化につながる。 4. サポーター養成により、認知症の正しい理解や、適切な対応が可能となる。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する <説明> 行政区・社協と協力し各事業を実施しており、現行どおり事業を継続実施していく。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	敬老会式典業務	⑥改善	その他	実施時期	
				平成30年度から5年かけて対象年齢の段階的引き上げを行い、対象人数の削減を行っている。R4年度から75歳以上が対象となる。令和3年度は74歳以上が対象。	
2	金婚式開催業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				熊本日日新聞社との共催であるため。	
3	百歳長寿表彰業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				R2年度に支給対象者の増加により見直しを行う予定だったが、R3年度は減の予定。現状維持で様子を見る。	
4	敬老祝金支給業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				R2年度に対象年齢等のさらなる見直しを検討したが、実施についてはしばらく見送ることになったため。	
5	緊急通報装置設置業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				高齢者単身世帯で携帯電話等緊急の通報手段がない場合には必要なため。	
6	高齢者安否確認（もしもし電話）業務	①統廃合	廃止	実施時期	令和3年度
				事業主体は社協であることから、R3年度から経費、業務ともに社協で対応としたため、廃止。	
7	高齢者住宅改造助成業務	⑥改善	財源の見直し	実施時期	令和3年度
				県の補助金交付基準額の縮小に合わせ、見直しを行った。	

8	生活管理指導短期宿泊業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				緊急時の高齢者見守り対応に必要なため。	
9	認知症サポーター養成業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				認知症高齢者は増加していくことが想定されており、国・県でも推進している事業のため。	
10	老人クラブ支援業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				補助金の内容等については見直しが必要だが、実施時期については未定のため。	
11	シルバー人材センター支援業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				高齢者の就労支援などのため。	
12	シルバーエイト運営業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				令和6年3月まで償還予定。	
13	シルバーヘルパー活動助成業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				R2から新たに助成。 今後も活動が活発になるよう支援していくため。	
14	買い物支援業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				買い物弱者への対応を、関係機関で協議しており、今後も支援策の対応を行う必要があるため。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	前年並	現状維持	敬老祝い金や老人クラブ補助金等の見直しが必要と思われるが、入念な準備と十分な検証が必要であるため、前年並みとする。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 老人福祉費	(細別) 介護保険特別会計事業	番号	2
会計	一般会計 款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 老人福祉費	担当 高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 (高齢者)	1 精神上の障害(知的・精神・認知)者への援護
2	2 要支援や要介護状態への予防とその重度化の予防と改善
3	3 “地方自治法の自治事務”にあたる「介護保険事務」を保険者として執行する。

事務事業の概要	(業務構成)
1 精神上の障害(知的・精神・認知)者への援護	人吉球磨成年後見センター運営業務
2 要支援や要介護状態への予防とその重度化の予防と改善	地域支援事業執行業務
3 “地方自治法の自治事務”にあたる「介護保険事務」を保険者として執行する。	低所得者負担軽減業務、介護保険事業特別会計繰出金支出業務、低所得者保険料軽減負担金繰出金支出業務、介護保険事業特別会計事務費繰出金支出業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
市町村申立て件数	件	0	4	0	3	0.0%	2
介護認定率	%	17.0	16.7	16.3	17.0	104.3%	16.3
介護保険料 (基準額)	円	6,500	6,500	6,500	6,500	100.0%	5,900 総合計画
要介護 (支援) 認定者数	人	946	935	931	950	102.0%	930 総合計画
地域支援事業の介護給付費割合	%	4.5	5.0	5.6	5.7	99.1%	5.7 総合計画5.65%

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	人吉球磨成年後見センター運営業務 ●	後見制度への相談 (月)		275	282	271	300	現状維持	
		事業費	千円	2,255	2,363	2,164	2,142		
2	地域支援事業負担金繰出金支出業務 ●							現状維持	
		事業費	千円	12,242	13,812	16,665	17,196		
3	低所得者負担軽減業務 ●							現状維持	
		事業費	千円	603	327	175	400		
4	介護保険事業特別会計繰出金支出業務 ●							現状維持	
		事業費	千円	239,116	243,122	233,000	230,551		
5	低所得者保険料軽減負担金繰出金支出業務 ●							現状維持	
		事業費	千円	3,359	15,325	26,316	24,529		
6	介護保険事業特別会計事務費繰出金支出業務 ●							現状維持	
		事業費	千円	21,854	21,850	27,122	22,974		
直接事業費の合計 (千円) A				279,429	296,799	305,442	297,792	/	
職員人件費等		業務量 (人工数)		1.23	1.20	0.71	0.81		
		人件費 (千円) B		9,674	9,415	5,751	6,441		
総事業費 (千円) A+B				289,103	306,214	311,193	304,233		
財源内訳		国庫支出金		1,680	7,663	13,125	12,264		
		県支出金		1,947	5,401	8,056	7,888		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				285,476	293,150	290,012	284,081		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	精神上的の障害(知的・精神・認知)者への援護	—義務・定型業務
	2	要支援や要介護状態への予防とその重度化の予防と改善	—義務・定型業務
	3	“地方自治法の自治事務”にあたる「介護保険事務」を保険者として執行する。	—義務・定型業務
	<説明> 人吉球磨成年後見センターを運営（人吉球磨圏域市町村の協働体制）することにより、困難事例へ対応するための担い手不足と財源不足の緩和・解消を図っている。 地域支援事業では、総合事業・任意事業により要支援や要介護状態への予防とその重度化の予防改善を、また包括的支援事業では介護、福祉、健康、医療など総合的に高齢者とその家族を支える地域包括支援センターを運営し高齢者の暮らしをサポートしている。 低所得者保険料軽減については、第1号保険料において、公費の投入による低所得者に対する保険料軽減を実施している。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法により市町村に実施義務が定められているため。 人吉球磨成年後見センターは、人吉球磨圏域市町村の協働体制により運営されており、今後も現体制により運営していく。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	人吉球磨成年後見センター運営業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				人吉球磨圏域10市町村で運営しているものであり、現状では見直しの予定はないため。	
2	地域支援事業負担金繰出金支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護保険法に定められた市町村の負担割合により、地域支援事業に要する費用を負担しているもので、現行どおり実施していく。	
3	低所得者負担軽減業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				低所得者の介護サービス利用者負担を軽減するものであり、現行どおり実施していく。	
4	介護保険事業特別会計繰出金支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護保険法に定められた市町村の負担割合により、介護給付及び予防給付に要する費用を負担しているもので、現行どおり実施していく。	
5	低所得者保険料軽減負担金繰出金支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				今後の更なる高齢化に伴い介護費用の増加と保険料水準の上昇が避けられない中、持続可能な制度を保持するためには現行どおり実施していく。	
6	介護保険事業特別会計事務費繰出金支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護保険制度の市町村業務である、被保険者の資格喪失、介護保険料の賦課徴収、介護認定調査等に係る事務費を繰り出しているものであり、現行どおり実施していく。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	事業費の大半は介護保険法に定められた割合による支出であるため、現行どおり実施していく。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 老人保護費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 03 老人保護費
			担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 あさぎり町民（65歳以上の低所得高齢者）	1 65歳以上の身体・精神・環境・経済的な理由により自宅での生活が困難な方への措置
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 65歳以上の身体・精神・環境・経済的な理由により自宅での生活が困難な方への措置	球磨圏域福祉サービス協議会業務、老人施設入所措置業務
2	
3	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
老人福祉施設措置者	人	31	28	25	30	120.0%	28		
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	球磨圏域福祉サービス協議会業務	球磨圏域判定会議 事業費	千円	4 112	4 111	4 112	4 50	現状維持	
2	老人施設入所措置業務 ●	あさぎり町判定会議 事業費	千円	6 55,083	3 50,168	4 50,930	4 57,756	現状維持	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				55,195	50,279	51,042	57,806		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.27	0.15	0.25	0.25		
		人件費(千円) B		2,124	1,177	2,025	1,988		
総事業費(千円) A+B				57,319	51,456	53,067	59,794		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源			7,190	6,944	7,138	6,828	
		一般財源			50,129	44,512	45,929	52,966	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	65歳以上の身体・精神・環境・経済的な理由により自宅での生活が困難な方への措置	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 65歳以上の高齢者で環境上の理由または経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより保護を行った。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 養護老人ホームの入所については、地方自治体の措置判断が必要になるため、町以外に役割を分担することは難しい。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	球磨圏域福祉サービス協議会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				養護老人ホームの入所については、地方自治体の措置判断が必要になるため。	
2	老人施設入所措置業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				生活環境や経済的理由等により措置が必要となってくるため。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	8050問題・虐待・認知症の進行などによる、劣悪な生活環境で過ごす高齢者の増加が見られ、養護老人ホームへの措置入所が必要であるため。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 社会福祉施設費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 07 社会福祉施設費
			担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 (高齢者)	1 高齢者の自主的活動の助長と福祉の増進
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 高齢者の自主的活動の助長と福祉の増進	白寿荘施設管理業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
白寿荘利用者数	人	3,601	3,963	2,228	4,000	55.7%	2,500
生活支援ハウス入居者数	人	3	1				R2廃止

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	白寿荘施設管理業務	施設管理業務	回	12	12	12	12	現状維持	
		事業費	千円	484	527	730	656		
2	生活支援ハウス施設管理業務	入居者使用料管理	回	12	12	4	0	廃止	
		事業費	千円	4,118	3,310	1,125	0		
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A					4,602	3,837	1,855	656	
職員人件費等		業務量 (人工数)			0.09	0.09	0.19	0.07	
		人件費 (千円) B			708	706	1,539	557	
総事業費 (千円) A+B					5,310	4,543	3,394	1,213	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源			318	262	99	64	
		一般財源			4,992	4,281	3,295	1,149	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	高齢者の自主的活動の助長と福祉の増進	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
<説明> 高齢者コミュニティセンター白寿荘では高齢者の自主活動の場の助長と福祉の増進が図られた。 また、生活支援ハウスについては高齢者に対して、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供することにより、安心して健康で明るい生活が送れるよう支援する施設としてきたが、施設の改修に伴い利用者の転居を行い、生活支援ハウスとしての機能を廃止し、緊急避難対応施設とした。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町が管理する施設であるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	白寿荘施設管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				高齢者が活動できる場所としては必要であるため。	
2	生活支援ハウス施設管理業務	①統廃合	廃止	実施時期	令和3年4月
				高齢者の生活支援ハウスとしての機能を廃止し、広く利用できる緊急避難対応施設とした。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

白寿荘においては、各団体の活動の場としての施設となっているが、老朽化による修繕費の増加など、維持することで年々維持経費が増加することが懸念されるため、ある程度の時期において解体撤去し、その機能を他の施設に移すことの検討も必要となってくる。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	白寿荘を管理するための必要経費であるため。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 一般管理費	(細別)		番号	1
会計	介護保険 款01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費	担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 保険者 (あさぎり町)	1 介護保険の一般事務管理費
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 介護保険の一般事務管理費	1 地域包括支援センター運営協議会業務 2 各予算支出業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
地域包括支援センター運営会議	回	2	2	2	2	100.0%	3

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	地域包括支援センター運営協議会業務	開催回数	回	2	2	2	3	現状維持	
		事業費	千円	78	47	97	196		
2	各予算支出業務	事業費	千円	3,705	3,771	3,066	2,327	現状維持	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				3,783	3,818	3,163	2,523		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.49	0.61	1.11	1.09		
		人件費 (千円) B		3,854	4,786	8,991	8,668		
総事業費 (千円) A+B				7,637	8,604	12,154	11,191		
財源内訳		国庫支出金		1,242	315	748	396		
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				6,395	8,289	11,406	10,795		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	介護保険の一般事務管理費	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険業務の保険者として実施義務があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	地域包括支援センター運営協議会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地域包括支援センターの適正な運営を行うための業務であり、条例で義務付けているものであるため。	
2	各予算支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護保険業務の保険者としての必要なものであるため。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	3年ごとの介護保険法改正年度ではなく、義務定型業務に必要な予算編成となるため。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 介護認定審査会等費	(細別)	番号	
会計	介護保険 款01 総務費	項 02 介護認定審査会等費	目 01 介護認定審査会等費	担当 高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 保険者 (あさぎり町)	1 地方自治法の自治事務にあたる「介護保険事務」を保険者として執行する。
2 介護保険の被保険者	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 地方自治法の自治事務にあたる「介護保険事務」を保険者として執行する。	1. 人件費等支出業務 2. 委託業務 3. 負担金支出業務、4. 各予算支出業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	人件費支出業務	●	調査員人数	人	3	3	3	3	現状維持
			事業費	千円	6,357	6,439	7,687	8,358	
2	委託業務	●							現状維持
			事業費	千円	355	239	89	346	
3	負担金支出業務	●							現状維持
			事業費	千円	5,227	5,607	6,561	6,574	
4	各予算支出業務	●							現状維持
			事業費	千円	4,970	4,620	4,638	5,515	
5			事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A					16,909	16,905	18,975	20,793	
職員人件費等			業務量 (人工数)		0.72	0.72	0.52	0.52	
			人件費 (千円) B		5,663	5,649	4,212	4,135	
総事業費 (千円) A+B					22,572	22,554	23,187	24,928	
財源内訳			国庫支出金						
			県支出金						
			分担金						
			地方債						
			その他特定財源						
			一般財源		22,572	22,554	23,187	24,928	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	地方自治法の自治事務にあたる「介護保険事務」を保険者として執行する。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険業務の保険者として実施義務があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	人件費支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護認定者数の大幅な増減は見込めないため	
2	委託業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護認定者数の大幅な増減は見込めないため	
3	負担金支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護認定者数の大幅な増減は見込めないため	
4	各予算支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護認定者数の大幅な増減は見込めないため	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	介護保険業務に伴う保険者としての経費であり、介護認定者数の大幅な増減は見込めないため。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 計画策定委員会	(細別)	番号
会計	介護保険 款01 総務費	項03 計画策定委員会費	目01 計画策定委員会費
			担当 高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 保険者 (あさぎり町)	1 地域福祉計画の主に高齢者に関する施策の方針等を揚げ、目標に実現に向けた計画策定
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 地域福祉計画の主に高齢者に関する施策の方針等を揚げ、目標に実現に向けた計画策定	1 計画策定委員会開催業務 2 介護保険事業計画策定支援委託業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
計画策定委員会	回	0	1	4	4	100.0%	1		
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	計画策定委員会開催業務(報酬・費弁・食糧費支出含)	●	開催回数	回	0	1	4	1	現状維持
			事業費	千円	0	49	173	54	
2	介護保険事業計画策定支援委託業務	●	業務委託	件	0	0	1	0	現状維持
			事業費	千円	0	0	3,436	0	
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A					0	49	3,609	54	
職員人件費等		業務量 (人工数)			0.38	0.38	0.13	0.08	
		人件費 (千円) B			2,989	2,981	1,053	636	
総事業費 (千円) A+B					2,989	3,030	4,662	690	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源			2,989	3,030	4,662	690	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	地域福祉計画の主に高齢者に関する施策の方針等を揚げ、目標に実現に向けた計画策定	—義務・定型業務
	2		
	3		
<説明>			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> あさぎり町の介護保険に係る中長期的な計画を策定するための業務であるため、町主体で実施する必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	計画策定委員会開催業務 (報酬・費弁・食糧費支出含)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				あさぎり町の介護保険に係る中長期的な計画を策定するために必要な業務であるため	
2	介護保険事業計画策定支援委託業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				あさぎり町の介護保険に係る中長期的な計画を策定するために必要な業務であるため	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	R4年度は、第9期計画の策定にあたり、ニーズ調査等を実施することになるため事業費増額業務拡大。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 介護サービス等給付費	(細別)		番号	
会計	介護保険	款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等所費
				目 01	介護サービス等給付費
				担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 保険者 (あさぎり町)	1 要介護1～5認定者に対する介護保険サービス利用に係る給付費
2 介護保険の認定者	2
3 熊本県国民健康保険団体連合会	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 要介護1～5認定者に対する介護保険サービス利用に係る給付費	1 介護サービス等諸費支出業務(福祉用具・住宅改修費の償還払合)
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	介護サービス等諸費支出業務(福祉用具・住宅改修費の償還払合)	●	利用月	月	12	12	12	12	現状維持
			事業費	千円	1,636,778	1,593,200	1,593,980	1,641,029	
2			事業費	千円					
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					1,636,778	1,593,200	1,593,980	1,641,029	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.35	0.03	0.35	0.62		
		人件費(千円) B		2,753	235	2,835	4,930		
総事業費(千円) A+B					1,639,531	1,593,435	1,596,815	1,645,959	
財源内訳		国庫支出金		469,755	449,601	444,561	445,375		
		県支出金		204,597	199,150	199,248	205,129		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源		757,829	745,299	750,923	785,396		
		一般財源		207,350	199,385	202,083	210,059		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	要介護1～5認定者に対する介護保険サービス利用に係る給付費	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法に定められた市町村業務である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	介護サービス等諸費支出業務(福祉用具・住宅改修費の償還払込)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				第8期介護保険保険事業計画期間（令和3年度から令和5年度）において、要介護（要支援）認定者数はほぼ横ばいに推移し、介護保険サービスの給付費についてもほぼ横ばいに推移する。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	要介護(要支援)認定者数はほぼ横ばいに推移し、介護保険サービスの給付費についてもほぼ横ばいに推移する。

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	要支援1～2認定者に対する介護予防サービス利用に係る給付費	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法に定められた市町村業務である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	介護予防サービス等諸費支出業務(福祉用具・住宅改修費の償還払込)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	第8期介護保険保険事業計画期間（令和3年度から令和5年度）について、要介護（要支援）認定者数はほぼ横ばいに推移し、介護保険サービスの給付費についてもほぼ横ばいに推移する。
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	要介護(要支援)認定者数はほぼ横ばいに推移し、介護保険サービスの給付費についてもほぼ横ばいに推移する。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 審査支払手数料	(細別)		番号	
会計	介護保険 款02 保険給付費	項 03 その他の諸費	目 01 審査支払手数料	担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 保険者 (あさぎり町)	1 介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査・支払を国保連合会へ委託し、その審査・支払に要する経費
2 熊本県国民健康保険団体連合会	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査・支払を国保連合会へ委託し、その審査・支払に要する経費	1 審査支払手数料支出業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
審査支払月数	月	12	12	12	12	100.0%	12	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	審査支払手数料支出業務 ●	支出月数		12	12	12	12	現状維持
		事業費	千円	1,558	1,462	1,624	1,530	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				1,558	1,462	1,624	1,530	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.12	0.12	0.15	0.12	
		人件費 (千円) B		944	941	1,215	954	
総事業費 (千円) A+B				2,502	2,403	2,839	2,484	
財源内訳		国庫支出金		447	413	406	383	
		県支出金		195	183	203	191	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		721	683	812	765	
一般財源				1,139	1,124	1,418	1,145	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査・支払を 国保連合会へ委託し、その審査・支払に要する経費	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法に定められた市町村業務である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	審査支払手数料支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				第8期介護保険保険事業計画期間（令和3年度から令和5年度）について、要介護（要支援）認定者数はほぼ横ばいに推移し、介護保険サービスの給付費についてもほぼ横ばいに推移するため、国保連合会への審査委託件数も現状維持とする。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	介護保険業務に伴う保険者としての経費であり、介護認定者数の大幅な増減は見込めないため。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 高額介護サービス等費	(細別)	番号	
会計	介護保険	款 02 保険給付費	項 04 高額介護サービス等費	目 01 高額介護サービス等費
			担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 保険者 (あさぎり町)	1 介護保険の支払いが高額になった世帯の負担軽減
2 介護保険の被保険者	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 介護保険の支払いが高額になった世帯の負担軽減	1 高額介護サービス等費支出業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	高額介護サービス等費支出業務 ●	支出月数	月	12	12	12	12	現状維持
		事業費	千円	39,848	40,157	40,171	40,484	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				39,848	40,157	40,171	40,484	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.35	0.35	0.35	0.17	
		人件費 (千円) B		2,753	2,746	2,835	1,352	
総事業費 (千円) A+B				42,601	42,903	43,006	41,836	
財源内訳		国庫支出金		11,436	11,332	11,204	10,987	
		県支出金		4,981	5,020	5,021	5,061	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				18,450	18,785	18,925	19,375	
				7,734	7,766	7,856	6,413	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	介護保険の支払いが高額になった世帯の負担軽減	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法に定められた市町村業務である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	高額介護サービス等費支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護保険制度の則った業務であるため	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	令和3年度に一部制度改正が行われたが、ほとんど影響がないと考えられるため例年実績に基づく事業費並びに業務量となる。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 高額医療合算介護サービス等費 (細別)	番号	
会計	介護保険 款02 保険給付費 項05 高額医療合算介護サービス等費 目01 高額医療合算介護サービス等費	担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 保険者 (あさぎり町)	1 介護保険と医療保険の支払いが高額になった世帯の負担軽減
2 医療・介護の被保険者	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 介護保険と医療保険の支払いが高額になった世帯の負担軽減	1 高額医療合算介護サービス等費支出業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	高額医療合算介護サービス等費支出業務 ●	支出月数	月	12	12	12	12	現状維持
		事業費	千円	4,693	6,157	4,562	6,911	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				4,693	6,157	4,562	6,911	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.23	0.23	0.25	0.17	
		人件費 (千円) B		1,809	1,805	2,025	1,352	
総事業費 (千円) A+B				6,502	7,962	6,587	8,263	
財源内訳		国庫支出金		1,347	1,738	1,272	1,876	
		県支出金		587	770	570	864	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				2,172	2,879	2,150	3,307	
				2,396	2,575	2,595	2,216	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	介護保険と医療保険の支払いが高額になった世帯の負担軽減	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法に定められた市町村業務である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	高額医療合算介護サービス等費支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護保険制度に則った業務であるため	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	例年実績に基づく事業費並びに業務量となるため

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 特定入所者介護サービス等費 (細別)	番号	
会計	介護保険 款02 保険給付費 項06 特定入所者介護サービス等費 目01 特定入所者介護サービス等費	担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 保険者 (あさぎり町)	1 所得が低い方 (非課税) の居住費と食費の負担軽減
2 介護保険の被保険者 (低所得者)	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 所得が低い方 (非課税) の居住費と食費の負担軽減	1 特定入所者介護サービス等費支出業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	特定入所者介護サービス等費支出業務 ●	利用月	月	12	12	12	12	現状維持
		事業費	千円	105,694	99,796	96,570	93,488	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				105,694	99,796	96,570	93,488	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.12	0.12	0.15	0.22	
		人件費 (千円) B		944	941	1,215	1,749	
総事業費 (千円) A+B				106,638	100,737	97,785	95,237	
財源内訳		国庫支出金		30,334	28,162	26,933	25,373	
		県支出金		13,212	12,475	12,071	11,686	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				48,936	46,684	45,495	44,743	
				14,156	13,416	13,286	13,435	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	所得が低い方（非課税）の居住費と食費の負担軽減	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法に定められた市町村業務である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	特定入所者介護サービス 等費支出業務	⑦現状維持	その他	実施時期	
				令和3年度制度改正により、令和3年8月から新制度適用となる。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	令和3年度制度改正により給付費の減少が考えられるため減額の見込みとした。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 第1号被保険者還付加算金	(細別)		番号	
会計	一般会計	款 03 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 01 第1号被保険者還付加算金	担当 生活福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 保険者 (あさぎり町)	1 介護保険料の還付に伴う加算金の支出
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 介護保険料の還付に伴う加算金の支出	1 第1号被保険者還付加算金支出業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	第1号被保険者還付加算金支出業務	還付加算金支出	件数	25	13	15	10	現状維持
		事業費	千円	342	105	137	400	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				342	105	137	400	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.12	0.12	0.15	0.17	
		人件費 (千円) B		944	941	1,215	1,352	
総事業費 (千円) A+B				1,286	1,046	1,352	1,752	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源				342	105	
一般財源				944	941	1,215	1,352	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	介護保険料の還付に伴う加算金の支出	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法に定められた市町村業務である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	第1号被保険者還付加算 金支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護保険制度の則った業務であるため	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	R3年度は、R2豪雨災害、新型コロナウイルス感染症の影響による申請等で事業費、事務量ともに多少増加したが、R4は例年実績等に基づくため事業費減となる。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 償還金・繰出金	(細別)	番号
会計	介護保険 款03 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目02 償還金
			担当 高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 保険者 (あさぎり町)	1 財政安定化基金事業の利用に対する償還金支出等
2 国、県、支払基金	2 前年度介護保険給付の費用額等に対する支出金等の清算返還
3 町	3 前年度介護保険給付の費用額等に対する繰入金の清算返還
事務事業の概要 (業務構成)	
1 財政安定化基金事業の利用に対する償還金支出等	1 一時借入金利子支出業務 2 財政安定化基金事業償還金支出業務
2 前年度介護保険給付の費用額等に対する支出金等の清算返還	3 (国・県・支払基金) 過年度分返還金支出業務
3 前年度介護保険給付の費用額等に対する繰入金の清算返還	4 一般会計繰出金(返還金)支出業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	一時借入金利子支出業務	事業費	千円	0	0	0	250	現状維持
2	財政安定化基金事業償還金支出業務 ●	事業費	千円	0	0	0	0	現状維持
3	(国・県・支払基金) 過年度分返還金支出業務	事業費	千円	53,271	37,759	45,679	41,045	現状維持
4	一般会計繰出金(返還金)支出業務	事業費	千円	12,771	37,176	22,107	12,758	現状維持
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				66,042	74,935	67,786	54,053	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.29	0.29	0.12	0.22	
		人件費(千円) B		2,281	2,275	972	1,749	
総事業費(千円) A+B				68,323	77,210	68,758	55,802	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		66,042	74,935	67,786	54,053	
		一般財源		2,281	2,275	972	1,749	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	財政安定化基金事業の利用に対する償還金支出等	—義務・定型業務
	2	前年度介護保険給付の費用額等に対する支出金等の清算返還	—義務・定型業務
	3	前年度介護保険給付の費用額等に対する繰入金等の清算返還	—義務・定型業務
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法に定められた市町村業務である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)
1	一時借入金利子支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				一時借入金限度額200,000千円の利息を計上している。
2	財政安定化基金事業償還金支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				給付費の予想を上回る伸びや、通常の徴収努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の不足に対応するための、都道府県に設置された基金であり、介護保険事業計画期間の給付費を適切に推計し健全な保険財政運営を行う。
3	(国・県・支払基金)過年度分返還金支出業務	⑦現状維持	その他	実施時期
				年度内においてサービス見込み額を十分に検討し、適正額内での運用を行えるように計画する
4	一般会計繰出金(返還金)支出業務	⑦現状維持	その他	実施時期
				年度内においてサービス見込み額を十分に検討し、適正額内での運用を行えるように計画する
5				実施時期

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	年間運用後の決算に基づく返還金であるため、毎年9月補正予算にて対応する。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 基金積立金	(細別)		番号	
会計	介護保険 款03 諸支出金	項	02 基金積立金	目	01 基金積立金
		担当			高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 保険者(あさぎり町)	1 保険料の算出にあたり、準備基金へ保険料相当分等を積み立て、次期保険料に充てる
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 保険料の算出にあたり、準備基金へ保険料相当分等を積み立て、次期保険料に充てる	1 介護保険給付費準備金積立金支出業務
2	
3	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	介護保険給付費準備金積立金支出業務	事業費	千円	30	12	100,396	40,000	現状維持
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				30	12	100,396	40,000	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.23	0.23	0.21	0.12	
		人件費(千円) B		1,809	1,805	1,701	954	
総事業費(千円) A+B				1,839	1,817	102,097	40,954	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			30	12	100,396	40,000
		一般財源			1,809	1,805	1,701	954

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	保険料の算出にあたり、準備基金へ保険料相当分等を積み立て、次期保険料に充てる	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明> 第7期介護保険事業計画期間（平成30年度から令和2年度）において介護予防事業等の効果により給付費が抑制され、最終計画年度からの余剰金が発生し基金への積み立てを実施した。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法により実施義務があため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	介護保険給付費準備金積立金支出業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				市町村介護保険事業計画の3年度を単位とした計画期間ごとに、介護保険事業計画に定めるサービス費用見込み額等にもとづき、計画期間を通じて財政の均衡を保つよう実施する。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	第7期介護保険事業計画期間（平成30年度から令和2年度）において介護予防事業等の効果により給付費が抑制され、最終計画年度からの余剰金が発生し基金への積み立てを実施した。第8期計画期間（令和3年度から令和5年度）においても、給付費の抑制に努めながら、財政の均衡を保つよう運用していくが、R4は積立金支出は無いため。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 介護予防・生活支援サービス事業費 (細別)	番号	1
会計	介護保険 款 04 地域支援事業費 項 01 介護予防・日常生活支援総合事業費 目 01 介護予防・生活支援サービス事業費	担当	

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 (高齢者)	1 要支援者等の状況にあった適切なサービスの提供
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 要支援者等の状況にあった適切なサービスの提供	介護予防ケアマネジメント業務、介護予防・日常生活支援総合事業業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
ケアマネジメント作成	件	412	390	373	370	100.8%	370
介護認定率	%	17.0	16.7	16.3	17.0	104.3%	16.3

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標		
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込		
1	介護予防ケアマネジメント業務	非常勤職員の配置		1	1	0	0	現状維持	
		事業費	千円	2,169	2,184	0	0		
2	介護予防・日常生活支援総合事業業務 ●	利用者認定・事業管理		12	12	12	12	見直し	
		事業費	千円	44,540	45,699	40,987	48,856		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				46,709	47,883	40,987	48,856	/	
職員人件費等		業務量 (人工数)		1.68	0.20	0.24	0.61		
		人件費 (千円) B		13,213	1,569	1,944	4,851		
総事業費 (千円) A+B				59,922	49,452	42,931	53,707		
財源内訳		国庫支出金		11,677	11,970	10,247	12,214		
		県支出金		5,839	5,985	5,123	6,107		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源			23,355	23,942	20,494		24,428
		一般財源			19,051	7,555	7,067		10,958

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	要支援者等の状況にあった適切なサービスの提供	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 要介護認定者の増加に歯止めをかけるために、対象者にケアマネジメントを行い予防に努めるとともに、在宅高齢者等に対し可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービスを業務委託により展開し支援した。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法に市町村が実施主体として規定されているため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	介護予防ケアマネジメント業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				介護保険法で作成義務があるため	
2	介護予防・日常生活支援総合事業業務	⑥改善	その他	実施時期	令和4年度
				交付金の上限額を超えていることから、総合事業の内容の見直しを行い、対象者が求めるサービス内容としながら給付費の削減を図る。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	要支援認定者・事業対象者の増減により事業費の影響が出るが、要介護認定者への費用削減につながるのであれば、本事業費増加の影響は少ない。しかし、交付金の上限額を超えていることから、事業内容の見直しは必須である。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 一般介護予防事業	(細別)	番号	1
会計	介護保険 款04	地域支援事業費 項01	介護予防・日常生活支援総合事業費 目02	一般介護予防事業費 担当 高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 (高齢者)	1 全高齢者を対象にした要介護状態への予防と生きがい作り
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 全高齢者を対象にした要介護状態への予防と生きがい作り	地域型サロン業務、いきいき百歳体操業務、介護予防サポーター養成業務、転倒予防教室業務、脳いきいきサポーター養成業務、脳いきいき教室業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
サロン参加人数 (述べ)	人	6,370	6,272	5,610	7,000	80.1%	7,000	
いきいき百歳体操参加人数 (述べ)	人	8,212	9,314	7,710	10,000	77.1%	10,000	
介護予防サポーター養成者数	人	16	12	17	20	85.0%	20	
脳いきいきサポーター養成者数	人			30	30	100.0%	30	
脳いきいき教室参加者数	人			32	30	106.7%	60	
地域サロン設置数	会場	50	60	60	62	96.8%	65	総合計画59会場

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)							業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	業務評価	
				H30決算	R1決算	R2決算	R3見込		
1	地域型サロン業務 ●	地域サロン設置数	箇所	50	60	60	60	現状維持	
		事業費	千円	1,050	1,009	3,134	3,918		
2	いきいき百歳体操業務 ●	いきいき百歳体操組数	箇所	25	29	32	35	現状維持	
		事業費	千円	148	156	4	212		
3	介護予防サポーター養成 (フォローアップ) 業務 ●	養成講座の開催	回	9	9	6	6	現状維持	
		事業費	千円	318	335	245	367		
4	転倒予防教室業務	転倒予防教室の開催	回	46	63	50	50	現状維持	
		事業費	千円	0	0	0	0		
5	脳いきいきサポーター養成業務 ●	養成講座の開催	回			12	12	現状維持	
		事業費	千円			1,377	1,782		
6	脳いきいき教室業務 ●	教室の開催	回			12	24	現状維持	
		事業費	千円			1,566	2,512		
直接事業費の合計 (千円) A				1,516	1,500	6,326	8,791	/	
職員人件費等		業務量 (人工数)		1.06	1.07	2.02	1.08		
		人件費 (千円) B		8,337	8,395	16,361	8,588		
総事業費 (千円) A+B				9,853	9,895	22,687	17,379		
財源内訳		国庫支出金		379	375	1,581	2,196		
		県支出金		190	187	790	1,099		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源		758	750	3,163	4,395		
一般財源				8,526	8,583	17,153	9,689		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	全高齢者を対象にした要介護状態への予防と生きがい作り	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 外出の機会がない高齢者は転倒・骨折・認知症などの危険性が高まり要介護状態になる可能性が高いことから、地域で活躍する介護予防サポーターを養成し地域型サロン（交流の場）やいきいき百歳体操を実践することにより、高齢者の社会的孤独感の解消や生きがいづくりを支援した。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法により実施義務があるため		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)
1	地域型サロン業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				介護予防や介護保険サービス料削減においては、高齢者の通いの場が必要なため。
2	いきいき百歳体操業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				介護予防や介護保険サービス料削減においては、高齢者の通いの場が必要なため。
3	介護予防サポーター養成（フォローアップ）業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				介護予防や介護保険サービス料削減においては、地域で活躍するリーダーの育成が必要であるため。
4	転倒予防教室業務	⑦現状維持	その他	実施時期
				事業については介護予防に必要であるため、現状維持が理想だが現状は参加人数が減少し、また地域サロンも活発になっているため見直しも検討していく。
5	脳いきいきサポーター養成業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				介護予防や介護保険サービス料削減においては、地域で活躍するリーダーの育成が必要であるため。
6	脳いきいき教室業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				認知症予防や軽度認知症の改善や早期発見には必要であるため。
《特記事項》				

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	地域住民自ら、継続して実施できるような介護予防を展開していくための事業であり、介護保険給付費削減に向けて、今後も継続していくため現状維持とする。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 地域包括支援センター管理費 (細別)	番号	1
会計	介護保険 款 04 地域支援事業費 項 02 包括的支援事業・任意事業費 目 01 地域包括支援センター管理費	担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 高度な健康福祉社会の構築	
	施策 元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 (高齢者)	1 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定
2	2 在宅生活での介護サービスの適切な利用による自立支援
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定	介護予防ケアマネジメント業務、総合相談・支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
2 在宅生活での介護サービスの適切な利用による自立支援	介護予防支援業務 (指定介護予防支援事業所)
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
介護予防ケアマネジメント (包括作成分)	件	131	110	154	100	154.0%	100
介護予防支援計画 (包括作成分)	件	559	556	519	600	86.5%	600

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	介護予防ケアマネジメント業務 ●	計画策定		412	371	373	350	現状維持	
		事業費	千円	241	235	414	500		
2	総合相談・支援業務 ●	相談対応		670	694	843	800	現状維持	
		事業費	千円	241	235	693	888		
3	権利擁護業務 ●	相談支援		22	59	29	30	現状維持	
		事業費	千円	241	235	32	122		
4	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ●	ケアマネ支援研修		5	5	3	6	現状維持	
		事業費	千円	241	235	13	129		
5	介護予防支援業務 ●	予防プラン作成		1,265	1,296	1,325	1,200	現状維持	
		事業費	千円	3,397	3,517	3,608	3,864		
直接事業費の合計 (千円) A				4,361	4,457	4,760	5,503		
職員人件費等		業務量 (人工数)		3.19	3.12	1.81	2.31		
		人件費 (千円) B		25,089	24,479	14,660	18,369		
総事業費 (千円) A+B				29,450	28,936	19,420	23,872		
財源内訳		国庫支出金		1,679	1,716	1,832	2,115		
		県支出金		839	858	916	1,056		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源			1,003	1,025	1,094	1,264	
		一般財源			25,929	25,337	15,578	19,437	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定	○概ね目標の成果が得られた
	2	在宅生活での介護サービスの適切な利用による自立支援	○概ね目標の成果が得られた
	3		
<説明> 住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援した。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法により実施義務があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	介護予防ケアマネジメント業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				事業対象者が要介護状態になることを予防するため、必要な援助を行うものであり、現行どおり実施する必要がある。	
2	総合相談・支援業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				高齢者家族から相談を受け、問題解決向け適切サービス等につなげるものであり、現行どおり実施する必要がある。	
3	権利擁護業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				高齢者虐待の防止及び対応、判断能力を欠く人への支援など行うものであり、現行どおり実施する必要がある。	
4	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				高齢者が住みなれた地域で暮らし続けることができるよう、地域住民・専門職・関係機関の連携やサポートを行うものであり、現行どおり実施する必要がある。	
5	介護予防支援業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				要支援認定者が、適切な介護予防サービス利用できるよう、ケアマネジメントを行うものであり、現行どおり実施する必要がある。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	拡大	在宅生活による自立支援等が適正に対応できているが、近年の相談件数の増加を考慮すると、事務量の増加が見込まれる。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 包括的支援事業費	(細別)		番号	1
会計	介護保険 款 04 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 02 包括的支援事業費	担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 (高齢者)	1 独居・高齢者世帯の実態把握により緊急時・災害時の迅速かつ効果的な対応
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 独居・高齢者世帯の実態把握により緊急時・災害時の迅速かつ効果的な対応	高齢者訪問(命のバトン)業務
2	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
高齢者訪問	件	636	625	654	700	93.4%	700

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	高齢者訪問(命のバトン)業務 ●	訪問調査員の配置		1	1	1	1	現状維持	
		事業費	千円	2,029	2,015	2,343	2,613		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				2,029	2,015	2,343	2,613	/	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.04	0.07	0.17	0.07		
		人件費 (千円) B		315	549	1,377	557		
総事業費 (千円) A+B				2,344	2,564	3,720	3,170		
財源内訳		国庫支出金		781	775	902	1,006		
		県支出金		391	387	451	503		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源			467	463	538	600	
		一般財源		705	939	1,829	1,061		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	独居・高齢者世帯の実態把握により緊急時・災害時の迅速かつ効果的な対応	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 訪問調査により得た情報をもとに「命のバトン」を作成することにより高齢者の緊急時・災害時に迅速かつ効果的な対応を可能とした。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 介護保険法により定められた事業であるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	高齢者訪問(命のバトン)業務	⑦現状維持	その他	実施時期	高齢者の緊急時の対応に必要であるため。また、会計年度任用職員で対応しているが、業務量の適正化を検討する必要がある。
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	独居・高齢者世帯の実態把握により緊急時・災害時の迅速かつ効果的な対応するため

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 任意事業	(細別)	番号	1
会計	介護保険	款 04 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 03 任意事業費
担当				高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 (高齢者)	1 介護による家族の精神的・経済的負担の軽減と食による要介護状態の悪化防止と見守り
2	2 認知症または虐待者への成年後見制度の利用支援
3	3 福祉用具・住宅改修の効果的な活用のための支援体制の整備・強化
4	4 認知症介護事業所への入居が困難な認知症高齢者及び家族の経済的負担の軽減
5	5 介護サービス事業から提供される介護サービスの質的向上

事務事業の概要		業務構成
1	介護による家族の精神的・経済的負担の軽減と食による要介護状態の悪化防止と見守り	家族介護教室業務、家族介護用品支給業務、食の自立支援業務
2	認知症または虐待者への成年後見制度の利用支援	成年後見制度町長審判請求手続業務、成年後見人制度利用支援業務
3	福祉用具・住宅改修の効果的な活用のための支援体制の整備・強化	福祉用具・住宅改修支援業務
4	認知症介護事業所への入居が困難な認知症高齢者及び家族の経済的負担の軽減	認知症GH家賃等助成業務
5	介護サービス事業から提供される介護サービスの質的向上	介護相談員派遣業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)		

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
介護相談員派遣回数	回	36	23	0	40	0.0%	24

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
				H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	● 家族介護教室業務	介護教室の開催	回	3	3	0	1	現状維持
		事業費	千円	20	20	0	20	
2	● 家族介護用品支給業務	介護用品支給利用者数	人	15	10	9	15	現状維持
		事業費	千円	699	584	426	900	
3	● 成年後見制度町長審判請求手続業務	後見制度利用者数	人	1	4	1	2	現状維持
		事業費	千円	5	27	4	131	
4	● 成年後見人制度利用支援業務	後見制度利用者数	人	0	0	0	0	現状維持
		事業費	千円	0	0	0	168	
5	● 福祉用具・住宅改修支援業務	理由書作成	件	0	0	0	3	現状維持
		事業費	千円	0	0	0	6	
6	● 認知症対応型共同生活事業所家賃等助成業務	助成対象者数(述べ)	人	235	237	241	240	現状維持
		事業費	千円	5,269	5,285	5,251	5,475	
7	● 介護相談員派遣業務	訪問回数	回	36	23	0	24	現状維持
		事業費	千円	388	249	0	260	
8	● 食の自立支援業務	サービス利用者数	人	155	185	224	230	現状維持
		事業費	千円	740	925	1,019	1,047	
9	● 介護給付費適正化業務	ケアプラン点検数	件	0	0	0	20	現状維持
		事業費	千円	0	0	0	919	

直接事業費の合計（千円）A		7,121	7,090	6,700	8,926
職員人件費等	業務量（人工数）	0.88	1.17	1.24	1.18
	人件費（千円）B	6,921	9,180	10,044	9,383
総事業費（千円）A+B		14,042	16,270	16,744	18,309
財源内訳	国庫支出金	2,742	2,730	2,579	3,434
	県支出金	1,371	1,365	1,289	1,716
	分担金				
	地方債				
	その他特定財源	1,638	1,630	1,541	2,051
	一般財源	8,291	10,545	11,335	11,108

3 CHECK（評価）

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	介護による家族の精神的・経済的負担の軽減と食による要介護状態の悪化防止と見守り	○概ね目標の成果が得られた
	2	認知症または虐待者への成年後見制度の利用支援	○概ね目標の成果が得られた
	3	福祉用具・住宅改修の効果的な活用のための支援体制の整備・強化	○概ね目標の成果が得られた
	4	認知症介護事業所への入居が困難な認知症高齢者及び家族の経済的負担の軽減	○概ね目標の成果が得られた
	5	介護サービス事業から提供される介護サービスの質的向上	△目標とする成果が得られていない
		<説明>	
		あさぎり町の実情に応じた事業を展開することにより、要介護者の支援を図った。 介護相談員派遣業務については、新型コロナの影響により派遣できなかったことによる。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明>		
		介護保険法に規定	

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明（理由等）
1	家族介護教室業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				在宅での家族介護の不安解消については必要であるため。
2	家族介護用品支給業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				在宅での家族介護の金銭的不安解消は必要であるため。財源については、令和3年度に国の基準に準じて見直した。
3	成年後見制度町長審判請求手続業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				今後も制度利用者の増加が見込まれるため。
4	成年後見人制度利用支援業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				今後も制度利用者の増加が見込まれるため。
5	福祉用具・住宅改修支援業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				ケアプランを必要としない要介護認定者の事業であり、給付費の抑制にもつながるため。

6	認知症対応型共同生活事業所家賃等助成業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				グループホームに入居困難な方への経済的負担軽減を図る事業であるため。	
7	介護相談員派遣業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				第三者により介護サービス利用者の話を聞き、不安解消及びサービスの質の向上を図るものであり、今後も必要な事業であるため。	
8	食の自立支援業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				要介護認定者の在宅生活の見守りも兼ねているため必要。	
9	介護給付費適正化業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				ケアマネジメントのプロセスを踏まえた「自立支援」に資する適切なケアプラン作成のため必要な取り組みであるため。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
		前年並	現状維持

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目)	社会保障充実分事業費	(細別)	番号	1
会計	介護保険	款04地域支援事業費	項02包括的支援事業・任意事業費	目04	社会保障充実分事業費
				担当	高齢福祉課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	高度な健康福祉社会の構築	
	施策	元気と生きがいを生み出す高齢者対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 (高齢者)	1 在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築
2	2 生活支援サービス等の体制整備
3	3 認知症への早期診断・早期対応と地域における支援体制の構築
4	4 地域包括ケア体制の実現

事務事業の概要	(業務構成)
1 在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築	在宅医療・介護連携推進業務
2 生活支援サービス等の体制整備	生活支援体制整備業務
3 認知症への早期診断・早期対応と地域における支援体制の構築	認知症総合支援業務
4 地域包括ケア体制の実現	地域ケア会議推進業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
会議・研修等の開催	回	1	1	0	2	0.0%	1	
生活支援コーディネーターの配置	人	1	1	1	1	100.0%	1	
認知症地域支援推進員の配置	人	3	3	3	3	100.0%	3	
ケア会議の開催	回	64	55	23	70	32.9%	26	
高齢者徘徊SOSネットワーク協力事業所数	箇所	39	48	48	50	96.0%	50	総合計画24箇所

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	在宅医療・介護連携推進業務 ●	会議・研修等の開催		1	1	0	1	現状維持	
		事業費	千円	613	598	390	552		
2	生活支援体制整備業務 ●	生活支援コーディネーターの配置		1	1	1	1	現状維持	
		事業費	千円	2,268	2,560	6,295	6,757		
3	認知症総合支援業務 ●	認知症地域支援推進員の配置		3	3	3	3	現状維持	
		事業費	千円	2,419	2,337	2,740	4,559		
4	地域ケア会議推進業務 ●	地域ケア会議の開催		64	55	23	26	現状維持	
		事業費	千円	3	20	6	45		
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				5,303	5,515	9,431	11,913		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.82	1.07	0.98	1.33		
		人件費 (千円) B		6,449	8,395	7,938	10,576		
総事業費 (千円) A+B				11,752	13,910	17,369	22,489		
財源内訳		国庫支出金		2,042	2,123	3,630	4,584		
		県支出金		1,021	1,062	1,815	2,291		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源			1,220	1,268	2,169		2,738
		一般財源			7,469	9,457	9,755		12,876

3 CHECK (評価)

事務事業の成果	項 目		判 定
	1	在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築	
2	生活支援サービス等の体制整備		○概ね目標の成果が得られた
3	認知症への早期診断・早期対応と地域における支援体制の構築		○概ね目標の成果が得られた
4	地域包括ケア体制の実現		△目標とする成果が得られていない
<説明> ①在宅医療・介護連携の推進 ②認知症施策の推進 ③生活支援・介護予防の推進 ④地域ケア会議の充実を図ったが、新型コロナの影響により、ケア会議の開催回数が目標より大幅減となった。			
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する <説明> 介護保険法により定められた事業であるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	在宅医療・介護連携推進業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	在宅医療と介護サービスを一体的提供できる体制を構築するものであり、患者・利用者・連門職等の関係者に有益なものであるため。
2	生活支援体制整備業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	高齢者等の地域見守り活動は今後も必要であるため。
3	認知症総合支援業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	認知症になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、様々な取り組みを行うものであり、今後も充実していく必要があるため。
4	地域ケア会議推進業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	多職種により、適正なケアマネジメントと地域課題解決に向けた協議を行ううものであり、地域包括ケアシステムの構築には欠かせない事業であるため。

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	多職種・地域連携による包括的支援が期待され、今後必要となる体制を整備していくことが可能である。 生活支援コーディネーターの配置により、より充実した支援体制が構築され、実績もできているところであり、今後もより一層の多職種・地域連携の強化を図る必要があるため。